

ギリシャ概況(2026年7月)

【経済】

1) ギリシャ財政評議会、2026 年春季報告書(2026 年 7 月 7 日)

ギリシャ財政評議会(HFC)の 2026 年春季報告書によると、ギリシャ経済は拡張的な財政支援策を継続する中でも、健全な財政基盤を維持している。2025 年の実質 GDP 成長率は 2.1%と EU 平均を上回り、2026 年は 1.9%の成長を見込む。一般政府財政収支は GDP 比 1.7%の黒字、公的債務残高は同 146.1%まで低下した。一方で、高失業率、低い生産性、高水準の対外債務といった構造的課題が中長期的な成長の重荷になると警告した。

2) Eurostat:ギリシャ、2026 年第 1 四半期に EU 最大の債務比率改善(2026 年 7 月 21 日)

EU の統計局である Eurostat によると、2026 年第 1 四半期のギリシャの政府債務残高は GDP 比 143.5%となり、前年同期比で 9.4 ポイント低下した。EU 加盟 27 か国で最大の回復幅となり、多くの加盟国で財政圧力が強まる中、際立つ結果となった。財政規律の維持と名目 GDP の成長が主な要因とされる。

3) 2025 年の対内直接投資、過去最高を更新(2026 年 7 月 8 日)

国連貿易開発会議(UNCTAD)によると、2025 年のギリシャへの対内直接投資(FDI)は 128.6 億ドルと過去最高を記録し、総固定資本形成の 26.2%を占め、過去 35 年間で最高水準となった。不動産投資は引き続き一定の割合を占めたものの、主な投資先ではなかった。ギリシャ中央銀行によると、投資資金は主にエネルギー分野と医療分野に分配され、食品、教育、金融分野でも比較的小規模な投資が行われた。

【政治】

4) 北大西洋条約機構(NATO)首脳会合への首相出席(7 月 7 日～8 日)

ミソタキス首相は、7 月 7 日から 8 日にかけてアンカラで開催された NATO 首脳会合に出席した。首相は、NATO における欧州の役割強化と、より公平な防衛負担の分担の必要性を訴えるとともに、ギリシャは 2026 年において中核的防衛費を GDP 比 3.5%という目標水準で既に達成している数少ない加盟国の一つであることを強調した。地域情勢に関しては、加盟国間の関係は善隣関係の原則に基づくべきであり、ギリシャ・トルコ間の海洋問題は国際法に則って解決されるべきであると述べた。また、トルコによるロシア製 S-400 防空システムの導入を踏まえ、同国が F-35 戦闘機計画へ復帰するには法的障害が存在することにも言及した。

5) ギリシャ外相による日本訪問—戦略的協力の深化(7 月 14 日～17 日)

ギリシャのゲラペトリティス外務大臣は、7 月 14 日から 17 日にかけて日本を訪問し、茂木敏充外務大臣および日・ギリシャ友好議員連盟会長の河野太郎議員と会談を行った。

15 日に実施された外相会談において、茂木大臣は、本年 9 月のテッサロニキ国際見本市において、日本が初めて名誉招待国に選ばれたことを歓迎し、両大臣は、両国の経済関係を一層深化させることで一致した。また、国連海洋法条約を重視する国として、航行の自由及び海上交通の安全確保に共に取り組んでいくことを確認。経済安全保障、安全保障・防衛、人的交流などの分野でも二国間関係を更に強化していくことで一致した。また、両国外相は、ウクライナ情勢、インド太平洋地域、中東情勢、および国連改革について一層緊密に連携していくことで一致した。

さらに、セラペトリティス外相は国連大学において、多極化する国際秩序をテーマとした基調講演を行った。

今回の訪問は、ルールに基づく国際秩序を重視するという共通の立場を有する二つの海洋国家の戦略的パートナーシップを一層強化するものとなったと見られている。

6) 世論調査:生活費の高騰が有権者の最大の懸念事項、新政党への反応は慎重

世論調査によると、物価の高騰、低賃金、年金問題は依然としてギリシャ有権者が最も懸念する課題である。一方、テンピ鉄道事故の被害者支援活動家マリア・カリストティアヌ氏が率いる「民主主義への希望」党と、「急進左派連合(SYRIZA)」党党首として首相を務めていたアレクシス・ツィプラス氏が立ち上げた「ギリシャ左派共同戦線(ELAS)」党は、まだ幅広い支持を得られておらず、有権者は両党に対して慎重な姿勢を示している。

回答者の 73.8%が、物価の高騰を同国の最大の問題として挙げた。これに続いて、給与と年金(39.4%)、汚職(31.4%)、犯罪(27.7%)が挙げられた。医療は 23.8%で 5 位となり、紛争(22.1%)、移民(13.6%)、外交問題およびギリシャ・トルコ関係(13.2%)、人口動態(12.6%)、教育(11.1%)を上回った。

また、この調査では、保守派の「新民主主義党(ND)」政権に対する国民の評価が依然として概ね否定的であることも明らかになった。全体として、回答者の 64%が政府の業績を「否定的」または「やや否定的」と評価したのに対し、「肯定的」または「やや肯定的」と評価したのは 35.2%だった。

新民主主義党の有権者は政府の業績を概ね支持していた一方、左派の SYRIZA や「全ギリシャ社会主義運動党(PASOK)」の支持者は圧倒的に批判的だった。

また、この世論調査では、2 つの新政党に対する第一印象も測定された。「ELAS」は概ね否定的な評価を受け、回答者の 10 人中 6 人近くが「否定的」または「やや否定的」との意見を表明したのに対し、肯定的に評価したのは約 4 人に 1 人とどまった。「民主主義への希望」も慎重な反応に直面した。主要政党を支持する有権者の大半がこの政党に対して否定的な見解を示しており、最も好意的な評価は SYRIZA の支持者から、最も否定的な評価は ND を支持する有権者から得られた。